



令和5年 (2023年) 12月28日(木)

No. 16051 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆知財コンサルティングのために必要な

MBAの基礎知識 (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート

No.37 (8)

☆年末・年始の休刊について (8)

知財コンサルティングのために必要な MBAの基礎知識

正林国際特許商標事務所

副所長 弁理士 知的財産アナリスト (特許・コンテンツ) 齋藤 拓也

序文

知財専門家の読者の皆さんにとって“MBA”という言葉はどのように響くでしょうか？MBAはMaster of Business Administration (経営学修士)の略称ですが、最近では国内の大学院にMBAコースが設置される例も増えてきました¹ので、言葉自体はご存じの方がほとんどであると思います。一方、ご多分に漏れず日本と海外ではずいぶん様子が異なる

ようです。例えば、2019年公表の文部科学省の資料「経営系大学院を取り巻く現状・課題について」によれば、日米のMBAコースの設置数を比較すると、日本は専門職学位過程が29大学 (MOTを含む)、修士課程が124大学であるのに対し、米国は1,263校であり、学生数を比較すると、日本は専門職学位課程が2,532人、修士課程が3,067人であるのに対し、米国は187,404人です。設置数で8.25倍、学生数で実に



令和4年版 職員録

編集・発行 国立印刷局
2022年12月刊 A5判 上下巻/各14,960円(税込)

上巻 中央官庁等

2,522P 978-4-17-073501-6

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

2,255P 978-4-17-073502-3

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

月刊 編集・発行 国立印刷局

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

年12回/毎翌月25日 B5判 8,910円(税込)

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

毎年3月中旬刊 B5判 8,910円(税込)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>